

平成27年度 事業報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における一般財団法人運輸調査局（以下「当法人」という。）の事業活動について、次のとおり報告いたします。

I 事業概要

当法人は、当年度も交通社会の健全な発展に寄与することを目的として、交通経済・経営に関する民間の調査研究機関として長い経験と実績を有している点を最大限に活かしつつ、業務の柱である調査研究、情報サービス及び日本交通学会支援の3事業の充実・推進を図りました。

調査研究事業では、国内外の鉄道経営における現状と課題について、交通と街づくり、観光及びサービス等の視点から調査研究を行いました。「研究報告会」においては「観光と交通」をテーマに研究成果を発表するとともに、東京女子大教授の竹内健蔵氏による特別講演を行いました。

「運輸と経済」フォーラムは、「ドイツにおける運輸連合～地域交通での役割と有用性～」と題し、最近日本においても事例紹介されることが多くなっているドイツの「運輸連合」について、その特徴と今後日本の地域交通のあり方について議論しました。

また、国内外の交通政策に係る研究成果を交通関係研究報告会等を通じて広く社会に発表しました。

情報サービス事業では、多種多様な情報が氾濫する中、交通各分野に関する研究と実務の架け橋として、交通経済・経営に関する専門誌「運輸と経済」を毎月刊行したほか、会員向け情報誌「運調ニュース」等を頒布しました。

「運輸と経済」誌では、「交通政策のいま」、「交通政策基本法とこれからの課題」等をテーマとした特集を企画するとともに、平成27年7月号では「進化する駅」を特集し、100年前の姿に復元された東京駅を振り返り、進化を続ける駅について幅広い議論を展開しました。

また、「運輸調査局資料室」では、交通に関する専門図書館として図書・雑誌・資料等の充実を図りました。あわせて、詳しい知識を有する図書専門職員によるリファレンスサービスを会員向けに実施し、利便性の向上を図りました。

日本交通学会支援事業では、当学会の事務局として、理事会、評議員会、研究報告会、研究例会等の開催・運営、学術誌「交通学研究」の編集、会員管理や経理事務、学会ホームページの維持管理など、学会の運営・事業活動への支援を積極的に行いました。

組織運営では、交通に関する調査研究機関に相応しく、意欲のある研究者を将来にわたり育成・確保するべく、人事諸制度の改正の準備を行いました。また、国内外研究機関等との交流を通じた人的ネットワークの拡充に努めました。

II 活動実績

1. 調査研究事業

(1) 調査・研究の受託

駅を中心としたコンパクトシティのあり方、拠点駅の駅前広場の改修事例と効果、地域公共交通の住民ニーズ調査等計16件を受託しました。

(2) 局独自の調査・研究

① 中期課題の選定・研究

局として取り組む国内外の交通政策等に関する中期的課題を選定し、地方公共交通、欧米鉄道の整備・運営、新興国鉄道に関する研究を重点的テーマとして研究しました。

② 調査・研究の成果

国内外の交通に係る調査研究を行い、その成果を国土交通省や学会等主催の研究報告会や「運輸と経済」誌、交通新聞「運調の窓」、その他の交通関係誌等を通じて発表しました。

- | | |
|------------------------------|-----|
| ・交通関係学会・研究会等における発表 | 10件 |
| ・国際会議等における発表 | 2件 |
| ・月刊誌「運輸と経済」及び交通新聞「運調の窓」等への執筆 | 20件 |

(3) 研究報告会・フォーラムの開催

① 「2015年度研究報告会（第14回）」

開催日 平成28年2月25日（木）

会 場 中央大学駿河台記念館

特別講演 「日本における観光と交通：鉄道事業の戦略を中心として」

東京女子大学 現代教養学部 国際社会学部 教授 竹内 健蔵氏

研究報告 3件

参加者 約60名

② 第9回「運輸と経済」フォーラム

開催日 平成28年3月22日（火）

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

テーマ 「ドイツにおける運輸連合～地域交通での役割と有用性～」

基調講演 「北ヘッセン運輸連合～地域交通における役割と業務～」

　　ピーター ロスコッテン氏（北ヘッセン運輸連合鉄道輸送サービス部長）

パネルディスカッション

コーディネーター

青木 貞美 氏 同志社大学商学部教授

パネリスト

　　ピーター ロスコッテン氏（北ヘッセン運輸連合 鉄道輸送サービス部長）

　　ザビーネ ヘルムス氏 （ 同 幹事長）

　　宇都宮 浄人 氏 (関西大学経済学部教授)

　　土方 まりこ 氏 (運輸調査局調査研究センター主任研究員)

参加者 約 70 名

2. 情報サービス事業

(1) 「運輸と経済」の刊行・頒布

交通経済・経営に関する今日的・将来的課題を、各号の特集テーマとして掲載した交通経済・経営専門誌「運輸と経済」を毎月約3,000部刊行しました。

特集したテーマは、次のとおりです。

平成27年	4月号	『交通政策のいま』
	5月号	『EUの交通事情』
	6月号	『交通政策基本法とこれから』
	7月号	『特集号・進化する駅』
	8月号	『日本の外航海運・港湾の課題』
	9月号	『インバウンド2,000万人時代の課題』
	10月号	『都市の構造的变化と交通』
	11月号	『ヒト・モノの動きをとらえる-交通統計の現状と課題-』
	12月号	『首都圏3環状道路がもたらす新時代』
平成28年	1月号	『地方創生を担う空港』
	2月号	『これからの社会におけるクルマの役割』
	3月号	『関西の未来』

なお、編集委員会を4回開催しました。

(2) 「運調ニュース」等の刊行

会員向け情報誌「運調ニュース」を年12回発行したほか、鉄道経営に係る情報誌を年24回発行しました。

(3) 運輸調査局資料室の充実

交通経済・経営分野の専門図書室として、新刊書約1,300冊、新聞雑誌等の

定期刊行物約400点を受け入れ、年度末における蔵書数は約46,000冊です。

一般公開を行っている資料室の利用増進に向け、交通関係企業の社史の収集や鉄道関係図書の充実に努めました。

また、会員向けには、収集した書籍に関する情報を「蔵書オンラインサービス」を通じて提供しました。

(4) レファレンスサービス

随时発生する多種多様な情報ニーズに迅速・適切に対処し、資料提供及びコピーサービス、リサーチサービスの情報サービスを行いました。なお、会員各社のレファレンスは140件、一般利用者は44名でした。

(5) その他

① 専門誌の寄贈等

「運輸と経済」誌を国、自治体、研究機関及び図書館等への寄贈として約3,200部、資料交換として約1,800部を提供しました。

② 鉄道経営資料の管理業務の受託

引き続き、鉄道経営資料の管理業務を受託しました。

3. 日本交通学会支援事業

(1) 理事会、評議員会等の開催・運営

総会1回、理事会2回、評議員会1回、年報編集委員会5回の開催・運営を行いました。

(2) 研究報告会等の開催・運営

第74回日本交通学会研究報告会

開催日：平成27年10月9日（金）・10（土）・11日（日）

会場：八戸学院大学 美保野キャンパス

概要：研究報告28件

参加者：約200名

(3) 学術誌の編集

「交通学研究 2015年研究年報」（人口減少時代の地方交通）

(4) 会員管理その他

① 会員管理（平成28年3月31日現在）

正会員 469名

学生会員 10名

特別会員 30団体

② 「ニュースレター」 年1回発行

③ 庶務・経理業務

④ 学会ホームページの維持管理

4. 組織運営

(1) 組織体制の整備

業務運営体制の見直しを行い、より効率的な組織運営に努めました。また、意欲のある研究者を将来にわたり育成・確保するべく、時代の変化に対応した人事諸制度の構築に向けた準備を行うとともに、研究員の採用を行いました。

(2) 局外との交流及び人材育成

① 人材育成

学会・各種セミナーへの参加を積極的に行ったほか、国内外研究機関との交流を通じて人的ネットワークの拡充に努めました。

② 局外との交流

海外の著名な研究者及び国内の鉄道事業者幹部を招き、海外の鉄道制度と鉄道事業者の海外戦略について研究会を開催しました。

(3) ガバナンスの強化

一般財団法人としてガバナンスの強化を図るため、研修・説明会を通じ個人情報保護等に関し、引き続き職員に周知徹底を図りました。また、情報セキュリティの強化等に向け、情報システム体制の整備を行いました。

(4) 賛助会員数（平成28年3月31日現在）

特別賛助会員 17団体

賛助会員 39団体

(5) 職員数（平成28年3月31日現在）

研究職員 21名

事務職員 11名

計 32名

III 法人運営

1. 役員及び評議員（平成28年3月31日現在 五十音順）

理事長（代表理事） 上村 宗弘

専務理事（業務執行理事） 成田 博

理事（業務執行理事） 曾我 治夫

理事 今城 光英

理事 杉山 武彦

理事 高橋 伸夫

理事 春名 幸一

理事	深澤 祐二
理事	堀 雅通
理事	宮澤 勝己
監事	池田 敏夫
監事	周藤 晴子
評議員	青柳 俊彦
評議員	岡田 清
評議員	北村 隆志
評議員	熊谷 則道
評議員	斎藤 峻彦
評議員	佐々木 隆之
評議員	篠辺 修
評議員	杉山 篤史
評議員	須田 征男
評議員	清野 智
評議員	竹田 正興
評議員	田村 修二
評議員	前田 喜代治
評議員	松田 清宏
評議員	山田 佳臣

2. 役員及び評議員の異動

平成27年 6月11日	理 事	成田 博	再 任
	理 事	酒井 俊臣	辞 任
	理 事	春名 幸一	新 任
	理 事	曾我 治夫	新 任
	監 事	横山 泰和	辞 任
	監 事	周藤 晴子	新 任
平成27年 6月11日	専務理事(業務執行理事)	成田 博	選 定
	理 事(業務執行理事)	曾我 治夫	選 定
平成27年 6月11日	評議員	長谷川 忍	辞 任
	評議員	竹田 正興	新 任
平成27年11月30日	評議員	石川 裕己	辞 任

平成27年12月 1日 評議員 北村 隆志 新任

3. 理事会の開催

- ・平成27年度第1回理事会 平成27年5月22日

開催場所 当法人会議室

決議事項 第1号議案 平成26年度事業報告及び附属明細書の承認の件
第2号議案 平成26年度計算書類及び附属明細書の承認の件
第3号議案 平成26年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件
第4号議案 一般財団法人運輸調査局 情報公開規程の一部改正の件
第5号議案 外部役員との賠償責任限定に関する契約の承認の件
第6号議案 平成27年度第1回評議員会の開催に伴う評議員招集の件

報告事項 1 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

2 資金運用の経過について

- ・平成27年度第2回理事会 平成27年6月11日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 第1号議案 業務執行理事の選定の件
第2号議案 専務理事の選定の件
第3号議案 常勤の理事の報酬の件
第4号議案 外部役員との賠償責任限定に関する契約の締結の件

- ・平成27年度第3回理事会 平成27年7月10日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 第2回評議員会（臨時）の招集について

- ・平成27年度第4回理事会 平成27年11月12日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 第1号議案 事務所の移転及び建物賃貸借契約締結の件
第2号議案 内部規程の一部改正等の件
第3号議案 平成27年度第3回評議員会（臨時）の招集の件

- ・平成27年度第5回理事会 平成28年3月18日

開催場所 当法人会議室

決議事項 第1号議案 平成28年度事業計画の件

第2号議案 平成28年度収支予算の件

- 報告事項 1 代表理事・業務執行理事の職務の執行状況の報告
2 新人事制度の導入について

4. 評議員会の開催

・平成27年度第1回評議員会 平成27年6月11日

開催場所 明治記念館 千歳の間

決議事項 第1号議案 平成26年度事業報告及び附属明細書の承認の件

第2号議案 平成26年度計算書類及び附属明細書の承認の件

第3号議案 役員の報酬等の総額の件

第4号議案 評議員の選任の件

第5号議案 役員の選任の件

報告事項 1 平成27年度事業計画及び収支予算について

2 平成26年度公益目的支出計画実施報告書について

3 資金運用の経過について

・平成27年度第2回評議員会 平成27年7月31日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 評議員の選任の件

・平成27年度第3回評議員会 平成27年11月30日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 評議員の選任の件

IV 事業報告の附属明細書

平成27年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書を作成しません。